

令和 2 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

<「清流の国ぎふ」を支える人づくり>

- 1 建設業を支える人材の育成・確保
【技術検査課】 土木 1
- 2 ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化
【技術検査課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 2

<健やかで安らかな地域づくり>

- 3 水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進
【河川課、砂防課】 土木 3
- 4 水害や土砂災害に備える避難対策の推進
【道路維持課、河川課、砂防課】 土木 4
- 5 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
【河川課】 土木 5
- 6 早期復旧に不可欠な道路ネットワークの確保
【道路建設課、道路維持課】 土木 6
- 7 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
【道路維持課】 土木 7
- 8 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 8
- 9 安全・安心な通学路等の整備の推進
【道路維持課】 土木 9
- 10 清流を次代へつなぐ川づくりの推進
【技術検査課、河川課】 土木 10

<地域にあふれる魅力と活力づくり>

- 11 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進
【道路建設課】 土木 11
- 12 濃飛横断自動車の整備推進
【道路建設課】 土木 12
- 13 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
【道路建設課】 土木 13

目 次

1	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進 【都市政策課】	土木 1 4
2	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進 【都市整備課】	土木 1 5
3	都市の骨格を形成する街路事業の推進【都市整備課】	土木 1 6
4	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援 【都市整備課】	土木 1 7
5	木曾川右岸流域下水道の整備等の推進【下水道課】	土木 1 8
6	大規模建築物の耐震化の促進【建築指導課】	土木 1 9
7	木造住宅の耐震化等の促進【建築指導課】	土木 2 0
8	建築業の担い手確保・育成及び生産性向上の促進 【公共建築課】	土木 2 1
9	外国人材の住宅確保支援の推進【住宅課】	土木 2 2
1 0	県営住宅の適正な維持管理の推進【住宅課】	土木 2 3
1 1	総合的な空き家等対策の推進【住宅課】	土木 2 4
1 2	水資源の総合的な適正管理の推進【水資源課】	土木 2 5
1 3	県営水道の大規模災害対策の推進【水道企業課】	土木 2 6
1 4	県営都市公園の活性化の推進【都市公園課】	土木 2 7
1 5	リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【公共交通課】	土木 2 8
1 6	地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進【公共交通課】	土木 2 9
1 7	バス交通網の維持確保対策の促進【公共交通課】	土木 3 0

18	バス、タクシー、トラック運転手の脳血管疾患対策の促進 【公共交通課、商業・金融課】	土木31
19	バス運転手の確保対策の促進【公共交通課】	土木32
20	新モビリティサービス導入による地域公共交通の活性化 【公共交通課】	土木33
21	鉄道駅のバリアフリー化の促進【公共交通課】	土木34

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	2294・3639

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	54,259 (前年度 55,548)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	6,888	補助金	37,576
	一般財源	47,371	需用費他	16,683

2 背景・事業目的

建設業界では、就労者の高齢化により今後10年間で大量の離職が見込まれることから、将来の深刻な担い手不足が懸念されている。

そのため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを拡充し、建設業の担い手の育成・確保を図る。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (2,496千円)

労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。

(2) 建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材確保に向け、建設現場の労働環境改善や生産性向上を図るため、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」を拡大実施する。

(3) オール岐阜・企業フェスでの建設業の魅力発信 (6,111千円)

企業及び学生・生徒が集う県内最大規模のプレ就活イベントである「オール岐阜・企業フェス」において、建設業の魅力を発信する機会を創出する。

(4) 保護者や小中学生等を対象とした建設業の魅力発信 (8,076千円)

将来的な建設業の担い手の確保を図るため、保護者向けPR冊子の制作、建設業者が果たしている役割等のPR動画の制作、中高生向けPR冊子の配布や出前授業等により、建設業の魅力発信を行う。

(5) 建設ICT人材育成センターの運営 (37,576千円)

建設人材の育成・確保施策の推進拠点である「建設ICT人材育成センター」の運営や技術力・生産性向上を目的とした研修、建設業の魅力発信、外国人材に関する相談窓口の案内業務等に要する経費を助成する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	
	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防係	内線	2294・3630・3736・3731・3744

I C T を活用した社会資本の整備・維持管理の高度化

1 事業費	749,608 (前年度 242,348)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 361,544 委託料 747,419
	一般財源 388,064

2 背景・事業目的

道路・河川・砂防施設といった社会資本は、高度経済成長期に集中的に整備されたため、老朽化による維持管理が大きな課題となっている。一方で、県内の建設業界では、担い手不足が深刻化している。

そのため、I C T を活用し生産性の向上を図ることで、社会資本の効率的かつ効果的な整備や維持管理を推進し、安全・安心な社会資本の提供を継続する。

3 事業概要

新(1) I C T コーディネーターの派遣 (10,600 千円)

建設現場へコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適な I C T 技術の活用方法を提案・指導するとともに、人材育成に取り組み、I C T 技術導入による生産性の向上を図る。

新(2) 建設分野における新技術の活用 (736,990 千円)

ドローン等を活用した橋りょうや砂防施設の点検を試行するほか、グリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、社会資本の維持管理業務の効率化・高度化を図る。

(3) C I M の本格導入に向けた取組み

3次元設計業務の試行を拡大実施する。

※C I M・・・Construction Information Modeling/Management の略。社会資本の計画、調査、設計から施工、維持管理まで3次元モデルを導入し、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る。

(4) 現場確認業務の迅速化・効率化 (2,018 千円)

I o T 機器を活用し、土木事務所等に行ながら現場確認業務を遠隔実施する。また、対象工事を拡大し、クラウドサーバーへの接続数を増加することで、さらなる業務の迅速化・効率化を図る。

(5) I C T を活用したモデル工事の実施 [再掲]

建設現場の生産性、安全性を向上させるため、ドローンによる3次元測量や3次元設計データを利用した I C T 建機による施工等の普及を図る。

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費 他 (目) (1) 土木総務費 他
(明細書事業名) ○ 査察指導費 他、査察指導費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	3723・3744

水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進

1 事業費 20,638,834 (前年度 18,784,443)

【財源内訳】

国庫 5,317,200
 県債 10,929,800
 使用料 2,058,023
 一般財源 2,212,399
 その他 121,412

【主な用途】

工事請負費 10,339,108
 委託料 4,246,056
 直轄負担金 3,391,000
 用地補償費 1,357,250

2 背景・事業目的

近年、台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害や土砂災害が全国的に頻発していることから、県民の命と暮らしを守るための県土強靱化対策を推進する。

3 事業概要

(1) 水害対策(14,275,398千円)

平成30年7月豪雨等により、浸水被害を受けた河川の改修と排水機場やダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

津保川(関市)、境川(岐阜市他)、水門川(大垣市)、
 杭瀬川(大垣市)、津屋川(海津市、養老町)、長良川(関市他)、
 土岐川(瑞浪市)、宮川(高山市、飛騨市)ほか

【長寿命化対策】

山田川排水機場(岐阜市)、旧水門川排水機場(大垣市)、
 阿多岐ダム(郡上市)ほか

(2) 土砂災害対策(6,363,436千円)

避難所・避難路を保全する箇所、要配慮者利用施設や防災拠点等のある箇所、流木による被害の危険性が高い箇所において、砂防関係施設の整備を計画的・重点的に実施する。

【砂防事業(土石流対策)】

寺ヶ洞(郡上市)、月見2-2谷(多治見市)、新田洞谷(高山市)、
 福崎谷1(中津川市)、滝根谷(大垣市)、牧戸谷(飛騨市)ほか

【擁壁等(がけ崩れ対策)】

芥見南山(岐阜市)、乙原(揖斐川町)、町1(関市)、
 杣沢(八百津町)、舟野(下呂市)ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 (明細書事業名) ○公共事業 他、広域河川改修費 他
(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (3) 砂防事業費 他 (明細書事業名) ○公共事業 他、通常砂防費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・企画環境係・企画係	内線	3713・3726・3742

水害や土砂災害に備える避難対策の推進

1 事業費 814,196 (前年度 1,770,140)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	201,500	工事請負費	98,897
県債	18,900	委託料	644,838
一般財源	593,796		

2 背景・事業目的

近年、台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害や土砂災害が全国的に頻発していることから、県民の命を守るための確実な避難・防災活動に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 水害から命を守るための対策(286,196千円)

新○道路冠水危険箇所の通行規制

・河川の水位上昇により冠水の恐れがある県管理道路において、河川に水位計を設置し、豪雨時に速やかに通行を規制する体制を整備する。

○避難判断のための情報提供

新・雨量や水位情報等をリアルタイムで発信するホームページ「岐阜県川の防災情報」の多言語化を行う。

・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラ等を活用して、河川の氾濫リスクの高まりが分かる防災情報を提供する。

○防災意識の向上

・地域の潜在的な氾濫リスクを示す水害危険情報図等を活用して、市町村が行う洪水ハザードマップの改訂を支援する。

○水防活動の支援

・水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

(2) 土砂災害から命を守るための対策(528,000千円)

○避難判断のための情報提供

・土砂災害警戒区域の指定と見直しを行うとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板等の設置により住民への周知を行う。

・新たにスマートフォン向けサイトを構築するなど、降雨時の危険度情報を県民にわかりやすく提供する。

○防災意識の向上

・市町村が行う土砂災害に関する防災訓練やハザードマップ作成を支援する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費 他、効果促進事業費 他

(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (3) 砂防事業費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他、総合流域防災事業費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3726・3723

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,009,815 (前年度 2,684,815)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	1,949,200	工事請負費	3,261,000
	県債	2,057,300	委託料	289,000
	一般財源	3,315	直轄負担金	429,815

2 背景・事業目的

本県は、3,000m級の山々から海拔0m地帯まで高低差が非常に大きい地形に、木曾三川をはじめとする多くの河川が流れており、河川の氾濫による水害に苦しめられてきた長い歴史がある。

こうした被害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

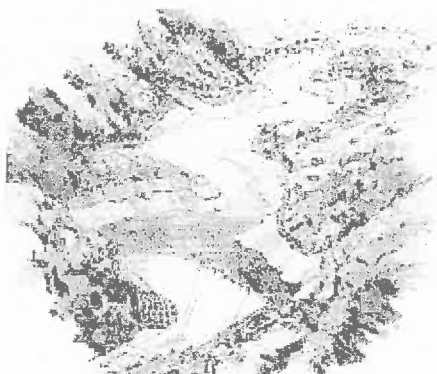
(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）

(429,815千円)

本体工事、転流工工事、付替道路の整備等を実施する。

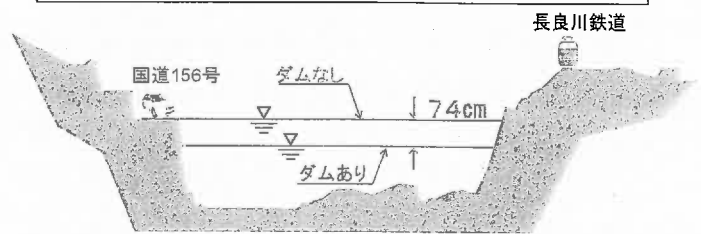
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,580,000千円)

コンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (4) ダム建設費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業			
内ヶ谷ダム建設費			他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係	内線	3688・3713・3716・3736・3715

早期復旧に不可欠な道路ネットワークの確保

1 事業費	31,933,034 (前年度 31,884,710)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,432,412	工事請負費 6,982,340
	県債	25,761,300	委託料 1,889,857
	負担金	1,079,769	負担金 19,360,000
	一般財源	659,553	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(31,910,724千円)

早期復旧の要となる緊急輸送道路等の機能確保や孤立集落の発生防止を目的とした整備を推進する。

- [道路拡幅等] (国)303号 にしよこやま西横山バイパス(揖斐川町)ほか
- [斜面对策] (国)156号 まえだに にしぼら前谷～西洞工区(郡上市)ほか
- [橋りょう耐震] (国)158号 おおすだにほし大洲谷橋(高山市)ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両などの障害物を迅速に取り除き緊急車両の通行ルートを確保する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に道路機能の障害となり得る県管理道路沿いの私有地内樹木について、市町村と連携し、所有者に伐採経費の一部を助成する。

- [対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路
- [負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)(2)道路橋りょう維持費 他 (明細書事業名)○公共事業 他、橋りょう補修費 他
--

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)(1)道路総務費 (明細書事業名)○道路諸費、道路諸費

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	479,729 (前年度 551,626)
	【財源内訳】
	国庫 319,818
	県債 144,700
	一般財源 15,211
	【主な使途】
	工事請負費 224,729
	委託料 27,000
	備品購入費 188,000

2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、地元の建設業者等に委託しているが、オペレーターの高齢化による人手不足や除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、令和2年度に運用を開始する岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保していく。

3 事業概要

(1) 保有機械の増強及び車庫の設置(479,729千円)

除雪機械(除雪ドーザ、除雪トラック等)を増強し、その車庫を設置する。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 (明細書事業名) ○公共事業 積寒対策道路事業費
--

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	3688・3736・3731・3744

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	18,746,106 (前年度 19,746,617)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,532,251	工事請負費 6,262,285
	県債	5,097,400	委託料 9,459,106
	負担金	17,243	
	使用料	988,113	
	諸収入	112	
	一般財源	8,110,987	

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。これらが、災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (17,244,106 千円)

【法 面 対 策】	(国) 360号	種蔵・打保バイパス (飛騨市)
	(主) 金山明宝線	畑佐・小川峠工区 (郡上市) ほか
【舗 装 補 修】	(主) 北方多度線	大和田工区 (海津市)
	(一) 大垣大野線	中川工区 (大垣市) ほか
【橋りょう補修】	(国) 365号	関ヶ原橋 (関ヶ原町)
	(主) 白川福岡線	志も野橋 (中津川市) ほか
【橋りょう更新】	(国) 156号	尾神橋 (高山市、白川村)
	(主) 川島三輪線	藍川橋 (岐阜市)
【トンネル補修】	(国) 156号	飯島トンネル (白川村)
	(一) 根尾谷汲大野線	松田トンネル (本巣市) ほか
【施 設 点 検】	(国) 303号	名倉トンネル (揖斐川町)
	(主) 岐阜巣南大野線	河渡橋 (岐阜市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,502,000 千円)

【河川管理施設】	長寿命化対策・・・山田川排水機場 (岐阜市)、 旧水門川排水機場 (大垣市) ほか
【砂 防 施 設】	長寿命化対策・・・能郷谷 (本巣市)、盤若谷 (海津市)、 島口川 (関市)、阿木川 (中津川市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 他 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費	936,240 (前年度 1,320,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 397,026	工事請負費 436,780	
	県債 408,600	委託料 198,960	
	一般財源 130,614		

2 背景・事業目的

本県では、通学路における交通安全の確保のため、道路管理者、交通管理者及び地元自治体等の関係者が連携し、定期的な合同点検や交通安全対策等を実施している。

通学路として対策が必要な箇所や死亡事故の発生箇所、重大事故の危険性が高い箇所等において、歩道整備や防護柵の設置等を行う。

また、令和元年に実施した未就学児等の移動経路の緊急安全点検において対策が必要とされた箇所についても、歩道整備やカラー舗装等を行い、道路利用者の安全で安心な通行環境の確保を図る。

3 事業概要

(1) 通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等

- (主) 岐阜巣南大野線 (岐阜市^{ことづか}琴塚^{あじか})
- (主) 岐阜南濃線 (羽島市足近町)
- (主) 関本巣線 (関市千疋^{せんびき}～岐阜市中屋東^{なかやひがし})
- (主) 下呂小坂線 (下呂市小坂町大島^{おおしま})
- (一) 栗原青野線 (垂井町表佐^{おさ}) ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○公共事業 他		
交通安全施設等整備事業費 他		

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	2294・3726

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費 215,044 (前年度 198,691)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	22,000	工事請負費	122,946
県債	19,800	委託料	77,757
使用料	77,836		
繰入金	50,000		
一般財源	45,408		

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

(1) 清流を育む人づくり(21,044千円)

- ・小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(2) 水生生物の生息環境の確保(150,000千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・フィッシュウェイ・サポーター(令和元年12月末現在、204名)を募集、委嘱するとともに、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

(3) 水辺空間を活かした魅力あるまちづくり(44,000千円)

- ・「かわまちづくり支援制度(国)」を活用して親水空間を整備する。
…水門川(大垣市)

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他
(明細書事業名) ○ 河川管理費 他
ぎふの清流保全事業費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3693・3688

東海環状自動車道西回り区間及び I Cアクセス道路の整備促進

1 事業費	19,304,787 (前年度 20,353,760)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	688,500	工事請負費 1,118,299
	県債	18,296,200	委託料 456,700
	負担金	123,070	負担金 16,666,667
	一般財源	197,017	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格幹線道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されている。

そのため県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。引き続き、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(16,666,667千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備(2,638,120千円)

【令和2年度開通予定】

(主) 岐阜関ヶ原線 そうけい めくい 宗慶・温井Ⅱ期工区(本巣市)

【継続事業箇所】

(主) 岐阜美山線 だいがくきた 大学北工区(岐阜市)

(国) 256号 高富バイパス(山県市)

ほか



(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金	他
(明細書事業名) ○ 公共事業		他	
		直轄道路事業負担金 他	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	企画係・改良係	内線	3691・3688

濃飛横断自動車道の整備推進

1 事業費 1,882,250 (前年度 945,250)

【財源内訳】

国庫 849,000
 県債 717,900
 負担金 181,100
 一般財源 134,250

【主な使途】

工事請負費 324,000
 委託料 642,500
 公有財産購入費 335,250

2 背景・事業目的

濃飛横断自動車道は、郡上市から下呂市を經由して中津川市へ至る、延長約80kmの地域高規格道路である。本道路整備により沿線地域での生活圏の拡大や主要都市及び交通拠点へのアクセス改善、観光面での経済効果などが期待されている。

そのため、リニア中央新幹線岐阜県駅へのアクセス道路として、2027年の開業に向けて中津川工区などの整備を計画的に進める。さらに、リニア開業効果を県内に最大限波及させるため、未整備区間における線形不良区間などの整備に向けた検討を、計画的に進める。

3 事業概要

(1) 整備中区間

- ・ 中津川工区 (中津川市)
 調査設計、用地買収、工事
- ・ 並松工区 (中津川市)
 調査設計
- ・ 付知工区 (中津川市)
 調査設計
- ・ 三庫工区 (郡上市)
 工事



(2) 未整備区間

- ・ 郡上市八幡町～同市和良町
 調査設計
- ・ 下呂市保井戸～中津川市駒場
 調査設計

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
 (明細書事業名) ○公共事業
 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688・3691

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費 34,965,044 (前年度 34,693,292)

【財源内訳】

国庫 4,211,787

県債 27,977,700

負担金 1,448,660

一般財源 1,326,897

【主な使途】

工事請負費 7,589,139

委託料 2,858,772

負担金 19,360,000

(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、観光交流や産業振興、大規模災害への備えとして大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

(1) 令和2年度中に供用を開始する予定の箇所

[直轄国道] (国) 41号 石浦バイパス (高山市)

(国) 156号 大和改良 (郡上市)

[県管理道] (主) 岐阜関ヶ原線 宗慶・温井Ⅱ期工区 (本巣市)

(2) その他の主要な継続整備箇所

[直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)

(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市) ほか

[県管理道] (国) 248号 下恵土工区 (可児市)

(主) 岐阜美山線 折立Ⅰ期工区 (岐阜市)

(一) 上野関線 大矢田工区 (美濃市)

(一) 赤坂垂井線 青墓・府中工区 (大垣市～垂井町)

(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市) ほか



(主) 岐阜関ヶ原線 宗慶・温井Ⅱ期工区 工事状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他
道路新設改良費 他

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

- 1 事業費 668,683 (前年度 647,959)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 447,675 | 負担金 668,283 |
| 一般財源 221,008 | |

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（668,283 千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- 負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
（森林組合実施の場合：国 2 / 3、県 1 / 6、森林組合 1 / 6）
- 令和 2 年度実施予定：30 市町村、1 森林組合

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費	50,000 (前年度 50,000)		
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	25,000	工事負担金 50,000
	負担金	12,500	
	一般財源	12,500	

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

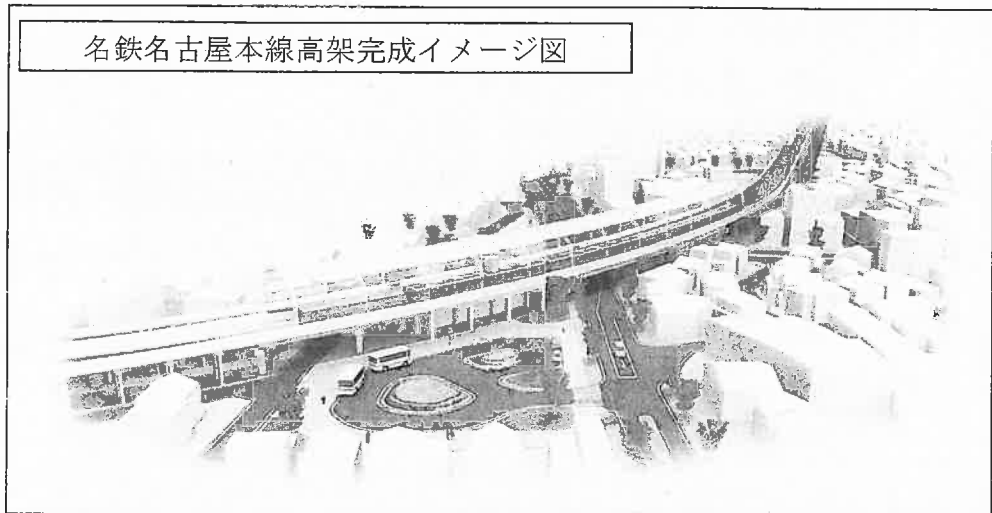
このため、当該区間の名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費 (50,000 千円)

都市計画事業認可に向けて、必要となる測量調査等を実施する。

名鉄名古屋本線高架完成イメージ図



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1. 事業費 3, 273, 942 (前年度 3, 380, 963)

【財源内訳】

国庫	990,075
県債	1,598,800
負担金	428,731
一般財源	256,336

【主な使途】

委託料	278,512
工事請負費	928,533
公有財産購入費	376,200
補償及び賠償金	1,429,850

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、及び通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (3,273,942 千円)

○主な整備路線 (3,256,442 千円) ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

- (都) 長良糸貫線 (岐阜市)
- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- (都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)
- (都) 新土岐津線 (土岐市)
- (都) 花里本母線 (高山市)
- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

○その他事業費 (17,500千円)

添架負担、街路調査費等

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費 515,009 (前年度 464,764)

【財源内訳】

国庫 40,000
 県債 344,100
 負担金 20,000
 一般財源 110,909

【主な使途】

補助金 459,759

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (399,759 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・高島屋南地区 (岐阜市)
- ・多治見駅南地区 (多治見市)
- ・郭町東西街区 (大垣市)
- ・岐阜駅前中央東地区 (岐阜市)
- ・瑞浪駅南地区 (瑞浪市)
- ・美濃太田駅南地区 (美濃加茂市)

(2) 土地区画整理事業助成費 (115,250 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体 (市町) が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・土岐市妻木南部地区 (土岐市)
- ・鷺山中洙地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		市街地再開発事業助成費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	土地区画整理事業助成費 他

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の整備等の推進

1 事業費	1,888,000 (前年度 1,315,000)
	【財源内訳】
	国庫 1,098,500
	県債 388,000
	負担金 396,250
	繰入金 5,250
	【主な用途】
	工事請負費 1,643,000
	委託料 245,000

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、各市町の下水道整備が進み、処理人口が年々増加している。また、近年、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、耐震化と併せた施設等の更新を進め、適切な施設管理を行うとともに、清潔で住みよい生活環境の確保を図る。また、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、経営戦略を策定し経営基盤の強化を図る。

3 事業概要

(1) 計画的な施設の更新 (1,875,000 千円)

(工事) 送風機機械設備、電気設備
幹線管渠管更生 他

(設計) 長森ポンプ場流入ゲート機械・電気設備詳細設計 他

新 (2) 経営戦略策定調査費 (13,000 千円)

下水道事業の安定的な経営に向けて、中長期的な経営方針を示した基本計画を策定する。

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計

(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 管路建設改良費
(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (2) ポンプ場建設改良費
(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (3) 処理場建設改良費
(款) 3 下水道事業費用 (項) 1 営業費用 (目) (5) 総係費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

大規模建築物の耐震化の促進

- 1 事業費 181,493 (前年度 80,746)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 181,493 | 補助金 181,493 |

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を促進している。

特に、災害時の拠点となる建築物や、多数の方が利用する建築物の耐震化に対する支援を行うことにより、地震による建築物倒壊等の被害を軽減する。

3 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (17,208 千円)

建築物（木造住宅以外）の耐震診断を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、その一部を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (1,978 千円)

多数の方が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修設計を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、その一部を支援する。

(3) 特定建築物耐震改修工事費補助金 (162,307 千円)

多数の方が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修工事（特定天井改修含む）、除却工事及び建替工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、その一部を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

木造住宅の耐震化等の促進

1 事業費	111,080 (前年度 129,159)
	【財源内訳】
	国庫 2,072
	手数料 2,072
	一般財源 106,936
	【主な使途】
	補助金 106,936
	委託料 3,161

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を促進している。

特に、県内に多数存在する木造住宅の耐震化は急務であるため、木造住宅の耐震化を支援する。

3 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (17,737 千円)

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 住宅耐震改修工事費補助金 (78,617 千円)

耐震性が不足する木造住宅の耐震改修工事や除却工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、その一部を支援する。

(3) 耐震改修啓発費 (4,144 千円)

市町村が開催する木造住宅の耐震化に関する相談会等への専門家の派遣や、耐震改修工事施工者向けの講習会を実施する。

加えて、小中高生を対象とした耐震講座を開催するなど、若い世代から家族や地域の住民などへ住宅の耐震化を広く啓発する。

(4) ブロック塀除却費等補助金 (10,582 千円)

老朽化等により倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、その一部を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

建築業の担い手確保・育成及び生産性向上の促進

1 事業費 20,693 (前年度 18,336)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	2,395	委託料	15,582 (BIM 整備等)
一般財源	18,298	報償費	192 (講師謝金等)
		旅費	735 (費用弁償等)

2 背景・事業目的

建築業は、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承への対策が急務となっている。

このため、平成30年に開設した「ぎふ建築担い手育成支援センター」において、建築業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成事業のさらなる推進を図るとともに、建築業界の生産性の向上を促進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (2,746 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) 建築業の担い手確保・育成の推進 (7,207 千円)

建築業界の魅力発信のほか、建築担い手の確保・育成に向けた見学会、各種研修、相談会を行う。

(3) BIMを活用した生産性向上研修会の開催 (931 千円)

BIM (建物の設計、施工等の情報を一元的に構築管理するための手法) を活用した生産性向上のための研修を実施する。

新 (4) BIM用システム環境の整備 (9,809 千円)

公共工事発注者として生産性向上技術の活用拡大に対応できるよう、新たにBIM用PCの整備及びアプリケーションの導入を行う。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費 (明細書事業名) ○財産管理費 一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3629

外国人材の住宅確保支援の推進

- 1 事業費 2,091 (前年度 3,000)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 2,091 委託料 2,091

2 背景・事業目的

深刻な人手不足に対応するため、外国人材を受け入れるための在留資格「特定技能」が創設（平成31年4月施行）された。

これに伴い、今後増加が見込まれる外国人が住宅を円滑に確保できるよう、外国人からの住まいに関する相談に適切に対応するとともに、パンフレット等による情報発信を行う。

3 事業概要

外国人材等住宅確保支援事業費（2,091千円）

- ・岐阜県在住外国人相談センターと岐阜県住宅供給公社が連携し、外国人からの住まいに関する相談を対面等で受け付け、適切な情報提供等を実施する。
- ・県営住宅や市町村営住宅、公社管理住宅の紹介のほか、住宅取得・改修等に関する各種支援制度など、住宅確保に関する情報を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）でパンフレットやホームページにより周知する。
- ・不動産事業者や大家が安心して外国人等の住まいを提供できるよう、各種ガイドブックや相談体制について、パンフレットやホームページにより周知する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅総務費
(明細書事業名) ○住宅諸費
住宅諸費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	県営住宅係	内線	3661

県営住宅の適正な維持管理の推進

1 事業費	101,848 (前年度 34,650)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	使用料 101,848	移転補償費 64,528	
		委託料 37,320	

2 背景・事業目的

県営住宅は、全住棟の約3/4が耐用年数の1/2を経過し、かつ近年、入居率も低下している。

このため、特に入居率の低い郊外にある住宅の一部住棟を廃止し、適正な戸数に再編することで、維持管理費の縮減を図るとともに、住宅セーフティネットとしての機能を維持する。

また、令和元年度に引き続き、住宅の集約化に伴って必要となる、移転者に対する移転補償と移転先住戸の修繕を行う。

3 事業概要

(1) 県営住宅移転補償費 (64,528 千円)

集約化に伴い、廃止する住棟に入居している住民が別の住棟に移転するために必要な費用等を補償する。

(2) 県営住宅集約化修繕費 (37,320 千円)

廃止する住棟の入居者の移転先として、同一団地内の空き住戸を使用するため、入居前点検及び必要な修繕を実施する。

(款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費 (明細書事業名) ○住宅管理費 管理諸費 管理委託費
--

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3657

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	112,019 (前年度 110,803)
	【財源内訳】
	国庫 2,177
	一般財源 109,842
	【主な使途】
	補助金 109,011

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えている中、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害など、住民生活に被害を及ぼすおそれのある危険な空き家を減らしていくため、市町村、民間団体等と連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金 (102,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。
また、市町村が除却補助制度の創設や、補助上限額引き上げを行った場合、県は補助率の引き上げを行い、更なる支援を行うことで個人負担の一層の軽減を図る。

(2) 空家対策人材育成支援事業 (2,370 千円)

空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナーや、適正管理に向けた周知を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

(3) 空き家等に関する相談体制の整備 (3,312 千円)

- ・空家等相談窓口設置事業補助金 (3,173 千円)
空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。
- ・空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)
県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○空家等対策推進費
空家等対策推進費

所 属	都市建築部水資源課		
係 名	水資源係	内線	2482

水資源の総合的な適正管理の推進

- 1 事業費 8,290 (前年度 8,758)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 8,290 委託料 8,194

2 背景・事業目的

地下水は、身近な水資源として多様な用途に利用されているが、過剰な採取による地盤沈下や水量不足等が懸念されている。

このため、平成28年度に実態把握のために行ったシミュレーションにより概況を把握したが、令和元年度から令和3年度にかけて改めてより精度の高い調査およびシミュレーションを行うことで、水資源の適正な管理を推進する。

3 事業概要

水循環対策推進費 (8,290 千円)

季節変動を含めた最新の農業用地下水揚水量のデータを使用した精度の高いシミュレーションを行うため、基礎調査の一つとして、農業用地下水の揚水実態等の調査を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (14) 水資源対策費 (明細書事業名) ○水資源対策費 水循環対策推進費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	2495

県営水道の大規模災害対策の推進

1 事業費 2,587,744 (前年度 2,006,807)

【財源内訳】

【主な使途】

県補助	551,393	工事請負費	2,501,903
県出資金	41,519		
内部留保金	1,994,832		

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

そのため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (2,008,673 千円)

既設管路を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設送水管等耐震対策事業 (104,801 千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている耐震適合性のない既設送水管の耐震対策を実施する。

(3) 施設機能強化事業 (474,270 千円)

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

(4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を実施する。

【県営水道事業の概要 (平成30年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	491,687人	年間給水量	54,837,985 m ³	

水道事業会計
(款) 12 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,995,968 (前年度 1,996,956)

【財源内訳】

国庫 357,500
 県債 906,600
 一般財源 731,868

【主な用途】

委託料 446,538
 工事請負費 1,386,060

2 背景・事業目的

平成28年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、ぎふ清流里山公園の4つの県営都市公園の更なる魅力向上を図るため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

また、百年公園及び各務原公園についても、来園者が安全・快適に利用できるよう、施設整備を行う。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費 (1,119,500 千円)

都市公園整備費 (771,500 千円)

県営公園活性化推進費 (104,968 千円)

<公園ごとの主な事業概要>

- ・花フェスタ記念公園 バラ園の再整備、遊具整備、バラまつり開催
- ・養老公園 親水広場整備工事、開園140周年イベント
- ・世界淡水魚園 建物改修設計、設備改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 建物改修工事、複合遊具整備工事
- ・百年公園 遊具・トイレ等更新設計、配水槽更新工事
- ・各務原公園 駐車場周辺改修工事、老朽化施設修繕工事

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	○単独事業
	都市公園整備費	
	○都市公園事業推進費	
	県営公園活性化推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	337,580 (前年度 287,839)
	【財源内訳】
	国庫 3,550
	諸収入 259,780
	一般財源 74,250
	【主な使途】
	委託料 157,645
	補助金 68,900

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線事業については、JR東海が瑞浪市日吉トンネル新設工事や、中津川市中央アルプストンネル新設工事などを進めており、県としては引き続き、リニア建設工事に伴う用地取得等を着実に進める。

また、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、リニア岐阜県駅周辺整備や二次交通の検討など、リニア中央新幹線活用戦略を踏まえた事業を推進する。

3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (259,780 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (68,900 千円)

市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査及び設計に係る経費を助成する。

(3) リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査事業費 (7,100 千円)

リニア岐阜県駅を基点とした二次交通（鉄道、バス等）ネットワークの構築に向けて、基礎調査結果の分析等を行う。

(4) リニア中央新幹線活用推進事業費 (1,800 千円)

リニア中央新幹線活用戦略における、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の施策テーマごとに協議会を開催し、活用戦略を踏まえた具体的な施策検討や情報共有等を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費 他
--

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進

1 事業費	350,625 (前年度 382,872)
	【財源内訳】
	【主な使途】
県債	89,000 補助金 349,300 (事業補助)
一般財源	261,625

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

また、新たな顧客獲得に向けた利用促進対策を支援することにより収入確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (124,338 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (184,962 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 地方鉄道利用促進対策事業費補助金 (40,000 千円)

第三セクター鉄道及び養老鉄道が行う企画列車等、利用促進対策を支援する。

補助率：県 4 / 5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,325 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に係る経費の一部を負担する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
	民営鉄道対策推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の維持確保対策の促進

- 1 事業費 789,333 (前年度 777,664)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 789,333 補助金 789,333 (事業補助)

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域の公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (451,424 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：幹線 県7/20、支線その他 県1/3

② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国1/2、県1/2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (337,909 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県1/3又は1/4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費		
	地方バス路線対策費	
	市町村バス交通総合化対策費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課	所 属	商工労働部商業・金融課
係 名	地域交通係	係 名	商業振興係
	内線 2732		内線 3066

新 バス、タクシー、トラック運転者の脳血管疾患対策の促進

- 1 事業費 6,545 (前年度 0)
- | | |
|------------|------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 6,545 | 補助金 5,534 (事業補助) |

2 背景・事業目的

バスやタクシー、トラックの事業者には、運転者が疾病状態で運転することを防止するための措置を講じることが求められており、中でも疾病が原因となる事故で最も多い脳血管疾患については、早期の対策が必要である。

このため、事業者による運転者の脳健診受診事業を支援するとともに、脳血管疾患対策の重要性等の啓発により事業者の取組みを促進する。

3 事業概要

(1) 脳健診受診促進事業費補助金 (5,534 千円)

バス、タクシー、トラック事業者（岐阜県バス協会会員及び岐阜県トラック協会会員を除く）が自社の運転手の健康管理のために行う脳健診（脳MRI健診等）の受診事業に対し支援する。

補助額：受診者1人当たり5,000円を上限とする。

(2) 脳健診受診促進事業費 (1,011 千円)

バス、タクシー、トラック事業者向けの講習会等で、脳健診の紹介や脳血管疾患対策の取組みの重要性を啓発する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名)	○ 総合交通対策推進費	地域交通対策費
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○ 運輸産業振興事業費	運輸産業振興事業費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 バス運転手の確保対策の促進

- 1 事業費 3,750 (前年度 0)
- | | |
|------------|------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 3,750 | 補助金 3,750 (事業補助) |

2 背景・事業目的

県内の乗合バス事業においては、厳しい経営環境、大型二種免許取得者の減少等を背景として、運転手不足が深刻となっている。また、運転手不足を原因とした運行回数の削減といった事例も生じており、地域の生活交通を支えるバス輸送の維持や安全確保の観点から、バス運転手の安定的な確保は喫緊の課題となっている。

このため、乗合バス事業者が行う人材育成の取組みへの支援を行い、バス運転手の確保を図る。

3 事業概要

バス運転手確保支援事業費補助金 (3,750 千円)

乗合バス事業者が新規採用者の大型二種免許取得に要する教習費用を負担する場合に支援する。

補助率：1 / 2

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○総合交通対策推進費	地域交通対策費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 新モビリティサービス導入による地域公共交通の活性化

- 1 事業費 2,000 (前年度 0)
 【財源内訳】 【主な用途】
 一般財源 2,000 補助金 2,000 (事業補助)

2 背景・事業目的

少子高齢化による利用者の減少や運転手不足等に伴い県内の公共交通サービスが縮小しており、既存の公共交通サービスを維持するためには、利用の促進や運行の効率化等により、公共交通事業の収支の改善を図る必要がある。

このため、その方策として期待されるMaaS等の新たなモビリティサービスの導入に向けた支援を行い、地域公共交通の活性化を図る。

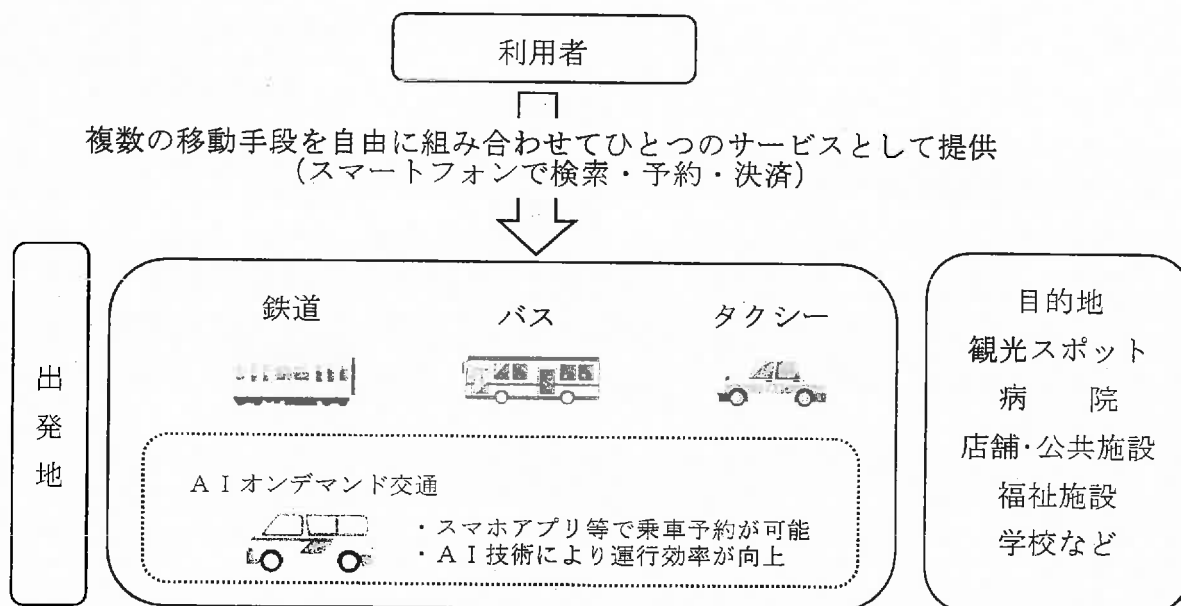
3 事業概要

地域公共交通活性化推進事業費補助金 (2,000 千円)

新モビリティサービス (MaaS^{*}、AI 等によるオンデマンド交通) の導入に向けて、市町村が事業の成立性や費用対効果等の実証を行うことを目的として取り組む事業に対して支援する。

※MaaS: Mobility as a Service (ICT を活用して、マイカー以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえる新たな「移動」の概念)

導入イメージ



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
 (明細書事業名) ○総合交通対策推進費
 地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	2733

鉄道駅のバリアフリー化の促進

- 1 事業費 82,740 (前年度 85,676)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 82,740 補助金 82,740

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、一日当たりの平均的な利用者数が3千人以上の鉄道駅の全てについて、令和2年度までにバリアフリー化を図ることが目標とされているが、これにより鉄道事業者を支援する市町村の負担が拡大している。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(82,740千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

<補助率等>

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[令和2年度実施予定]

- JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者：岐阜市)
内容(期間)：バリアフリー化に係るエレベーター工事(R2.4~R3.3)
補助対象経費：496,437千円(国補165,479、市補165,479(うち県補82,740))

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費	民営鉄道対策推進費	